

貸借対照表

(令和6年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	693,738,506	流 動 負 債	70,244,473
現金及び預金	618,796,875	未払費用	34,995,184
売掛金	9,003,005	未成工事受入金	8,730,000
未収入金	1,327,000	未払消費税	9,460,200
商品	4,718,090	預り金	2,942,584
未成工事支出金	22,434,031	関係会社短期債務	1,547,107
前払費用	3,226,120	未払法人税等	12,569,398
関係会社短期債権	34,483,385		
貸倒引当金	△ 250,000		
固 定 資 産	492,246,167		
有形固定資産	203,629,345		
建物	16,727,700	負 債 合 計	70,244,473
建物附属設備	791,237		
構築物	10	純 資 産 の 部	
車輛運搬具	2	株 主 資 本	1,115,740,200
工具器具備品	2,487,263	資 本 金	20,000,000
土地	183,623,133	利 益 剰 余 金	1,095,740,200
無形固定資産	1,255,653	利 益 準 備 金	5,000,000
電話加入権	483,697	その他利益剰余金	1,090,740,200
ソフトウェア	771,956	別 途 積 立 金	1,040,000,000
投資その他の資産	287,361,169	繰越利益剰余金	50,740,200
投資有価証券	287,255,569		
差入保証金	105,600	純 資 産 合 計	1,115,740,200
資 産 合 計	1,185,984,673	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,185,984,673

個別注記表

(令和 6年1月1日から令和 6年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(商品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利益は 44,647,203 円であります。